

平成17年3月期

個別財務諸表の概要

平成17年5月16日

上場会社名 株式会社シンワ

上場取引所 大証第二部

コード番号 2654

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.shinwa-c.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 白山 俊二

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 山口 昇

T E L (06) 6683 - 3101

決算取締役会開催日 平成17年5月16日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000株)

1. 平成17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	19,051	19.7	118	69.9	44	83.5
16年3月期	23,714	0.2	394	162.0	269	468.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	63	69.3	11	75	11	69	7.8	0.6	0.2			
16年3月期	205	578.6	38	32	38	06	30.6	3.4	1.1			

(注) 期中平均株式数 17年3月期 5,367,720株 16年3月期 5,368,000株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年3月期	0	00	0	00	-	-	-
16年3月期	5	00	0	00	26	13.0	3.4

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
17年3月期	7,140		821		11.5	153	13	
16年3月期	7,888		788		10.0	146	98	

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 5,367,310株 16年3月期 5,368,000株

期末自己株式数 17年3月期 690株 16年3月期 -株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	9,408	64	192	0	00		
通期	19,330	105	148	0	00	0	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 27円57銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第29期 (平成16年3月31日)		第30期 (平成17年3月31日)		対前年比	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	*1	1,836,836		1,174,118			
2. 受取手形		10,809		50,688			
3. 売掛金		2,481,392		2,549,360			
4. 商品		408,236		335,073			
5. 貯蔵品		2,359		2,629			
6. 未着商品	*2	347,822		366,586			
7. 前渡金		-		120			
8. 前払費用		60,560		56,629			
9. 繰延税金資産		9,718		9,718			
10. 未収入金		-		92,714			
11. その他		77,131		7,927			
貸倒引当金		44,696		54,270			
流動資産合計		5,190,171	65.8	4,591,298	64.3	598,872	
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	*1	1,469,427		1,522,619			
減価償却累計額		512,143	957,283	583,670	938,949		
(2) 構築物		56,923		58,678			
減価償却累計額		18,413	38,509	24,887	33,791		
(3) 機械及び装置		10,780		10,780			
減価償却累計額		8,842	1,937	9,303	1,477		
(4) 工具、器具及び備品		48,014		51,078			
減価償却累計額		37,090	10,923	40,580	10,497		
(5) 土地	*1		666,661		666,661		
有形固定資産合計			1,675,316		1,651,376	23.1	23,939
2. 無形固定資産							
(1) 商標権			3,534		2,740		
(2) ソフトウェア			6,986		8,003		
(3) 電話加入権			7,572		7,572		
(4) その他			570		530		
無形固定資産合計			18,664	0.2	18,847	0.3	183

区分	注記 番号	第29期 (平成16年3月31日)		第30期 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	*1	194,303		89,441		
(2) 関係会社株式		80,905		80,905		
(3) 出資金		130		130		
(4) 長期貸付金		28,583		15,386		
(5) 従業員長期貸付金		202		-		
(6) 破産債権、再生債 権、更生債権その 他これらに準ずる 債権		14,603		14,570		
(7) 長期前払費用		27,203		20,502		
(8) 繰延税金資産		33,291		35,441		
(9) 保険積立金	*1	220,799		233,241		
(10) 保証金		419,642		400,717		
(11) その他		5,000		8,000		
貸倒引当金		20,334		18,887		
投資その他の資産合 計		1,004,330	12.7	879,450	12.3	124,880
固定資産合計		2,698,311	34.2	2,549,674	35.7	148,636
資産合計		7,888,482	100.0	7,140,972	100.0	747,509

区分	注記 番号	第29期 (平成16年3月31日)		第30期 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形		354,818		186,832		
2. 買掛金	*2	1,535,311		1,084,566		
3. 短期借入金	*1	2,837,420		1,759,534		
4. 1年内返済予定長期 借入金	*1	392,780		875,430		
5. 未払金	*1	338,410		469,940		
6. 未払費用		48,672		48,547		
7. 未払法人税等		4,400		9,125		
8. 前受金		-		735		
9. 預り金		3,038		3,645		
10. 前受収益		12,002		12,355		
11. 賞与引当金		37,707		35,768		
12. ポイントカード引当 金		8,775		10,099		
13. 未払消費税等	*1	48,618		40,139		
14. その他		3,176		3,818		
流動負債合計		5,625,132	71.3	4,540,540	63.6	1,084,592
固定負債						
1. 長期借入金	*1	1,337,152		1,709,946		
2. 長期割賦未払金		123,804		57,283		
3. 退職給付引当金		4,021		3,919		
4. その他		9,410		7,410		
固定負債合計		1,474,387	18.7	1,778,559	24.9	304,171
負債合計		7,099,520	90.0	6,319,099	88.5	780,420

区分	注記 番号	第29期 (平成16年3月31日)		第30期 (平成17年3月31日)		対前年比	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資本の部)							
資本金	*3		364,520	4.6	364,520	5.1	-
資本剰余金							
1. 資本準備金		204,070			204,070		
資本剰余金合計			204,070	2.6	204,070	2.9	-
利益剰余金							
1. 利益準備金		-			-		
2. 任意積立金							
別途積立金		-			-		
3. 当期末処分利益		205,704			241,922		
利益剰余金合計			205,704	2.6	241,922	3.4	36,218
その他有価証券評価差 額金			14,667	0.2	11,526	0.1	3,141
自己株式	*4		-	-	165	0.0	165
資本合計			788,962	10.0	821,873	11.5	32,911
負債及び資本合計			7,888,482	100.0	7,140,972	100.0	747,509

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第29期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		第30期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			23,714,012	100.0		19,051,028	100.0	4,662,983
売上原価								
1. 商品期首たな卸高		540,980			408,236			
2. 当期商品仕入高		20,736,044			16,585,510			
合計		21,277,025			16,993,747			
3. 商品期末たな卸高		408,236	20,868,788	88.0	335,073	16,658,673	87.4	4,210,114
売上総利益			2,845,223	12.0		2,392,355	12.6	452,868
販売費及び一般管理費								
1. 販売手数料		5,567			5,975			
2. 広告宣伝費		74,551			76,604			
3. ポイントカード引当 金繰入額		8,775			1,324			
4. 荷造運賃		271,936			226,512			
5. 保管料		87,670			65,869			
6. 貸倒引当金繰入額		22,788			8,127			
7. 役員報酬		79,350			78,645			
8. 給料手当		732,463			678,450			
9. 賞与引当金繰入額		37,707			35,768			
10. 退職給付引当金繰入 額		16,278			11,178			
11. 福利厚生費		68,966			63,533			
12. 賃借料		479,626			482,364			
13. 接待交際費		12,918			12,415			
14. 旅費交通費		48,991			47,761			
15. 通信費		28,867			25,885			
16. 消耗品費		56,991			65,078			
17. 支払手数料		97,741			67,169			
18. 水道光熱費		136,671			131,263			
19. 租税公課		19,736			24,796			
20. 減価償却費		83,246			84,716			
21. その他		79,646	2,450,494	10.3	80,001	2,273,441	12.0	177,053
営業利益			394,729	1.7		118,914	0.6	275,815

区分	注記 番号	第29期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			第30期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
営業外収益								
1. 受取利息		1,807			942			
2. 受取配当金	*1	1,014			27,240			
3. 受取家賃		5,562			8,589			
4. 受取手数料	*1	8,572			7,593			
5. 販売促進協賛金		2,798			3,156			
6. その他		3,917	23,672	0.0	1,798	49,321	0.3	25,649
営業外費用								
1. 支払利息		118,369			103,479			
2. その他		30,593	148,963	0.6	20,336	123,815	0.7	25,147
経常利益			269,438	1.1		44,420	0.2	225,017
特別利益								
1. 投資有価証券売却益		-			112,241			
2. 役員負担金	*5	-	-	-	10,000	122,241	0.6	122,241
特別損失								
1. 固定資産除却損	*2	38			165			
2. 投資有価証券評価損		-			4,099			
3. 会員権評価損		11,500			-			
4. 店舗解約損失	*3	31,197			-			
5. 店舗閉鎖損失	*4	4,457			-			
6. 役員退職金		9,700			2,940			
7. 保険積立金解約損		2,243			-			
8. 貸倒損失		-			34,139			
9. 牛肉売買代金返還金	*5	-	59,135	0.2	53,261	94,605	0.5	35,469
税引前当期純利益			210,302	0.9		72,056	0.3	138,245
法人税、住民税及び 事業税		4,598			8,998			
法人税等調整額		-	4,598	0.0	-	8,998	0.0	4,399
当期純利益			205,704	0.9		63,058	0.3	142,645
前期繰越利益			-			178,864		
当期末処分利益			205,704			241,922		

(3) 利益処分案

		第29期 (平成16年3月期)		第30期 (平成17年3月期)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
当期末処分利益			205,704		241,922	36,218
利益処分額						
1. 配当金		26,840	26,840	-	-	26,840
次期繰越利益			178,864		241,922	63,058

重要な会計方針

項目	第29期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第30期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・未着商品 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品・未着商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物は定額法、建物以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～44年 構築物 10～20年 工具、器具及び備品 3～20年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 建物は定額法、建物以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～44年 構築物 10～20年 機械及び装置 7～9年 工具、器具及び備品 3～20年 (2) 無形固定資産 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	第29期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第30期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) ポイントカード引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイント利用に備えるため、当事業年度末のポイント残高に対し、利用実績率に基づき算出した将来利用されると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度より、焼肉店「あふさか牛太郎」において、ポイントカード制度を導入したため、ポイントカード引当金を計上しております。なお、当事業年度下半期において、会員数の増加に伴いポイント残高が増加し、金額的重要性が増したこと及び利用実績率を合理的に見積もることができるようになったことから、当事業年度末よりポイントカード引当金を計上することとしたものであり、当中間会計期間末はポイントカード引当金の計上は行っておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(3) ポイントカード引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債務及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の支払利息</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 b. ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p>

項目	第29期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第30期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 外貨建の商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避すること及び借入金に係る金利の相場変動によるリスクを回避することを目的に行っております。原則として外貨建仕入契約の残高の範囲内で為替予約取引を、借入金残高の範囲内で金利スワップ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

第29期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第30期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(貸借対照表) 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「未収入金」は72,895千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第29期 (平成16年3月31日)	第30期 (平成17年3月31日)																																										
<p>* 1 . 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">461,094千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">666,661千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">172,627千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">保険積立金</td> <td style="text-align: right;">220,799千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,521,182千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,904,752千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">264,780千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,171,152千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">関税等の未払金に対する損害保険会社による保証</td> <td style="text-align: right;">170,990千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,511,674千円</td> </tr> </table>	建物	461,094千円	土地	666,661千円	投資有価証券	172,627千円	保険積立金	220,799千円	計	1,521,182千円	短期借入金	1,904,752千円	1年内返済予定長期借入金	264,780千円	長期借入金	1,171,152千円	関税等の未払金に対する損害保険会社による保証	170,990千円	計	3,511,674千円	<p>* 1 . 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">189,463千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">444,736千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">666,661千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">74,344千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">保険積立金</td> <td style="text-align: right;">220,799千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,596,004千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,438,706千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">761,030千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,563,446千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">関税等の未払金に対する損害保険会社による保証</td> <td style="text-align: right;">344,767千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,107,950千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	189,463千円	建物	444,736千円	土地	666,661千円	投資有価証券	74,344千円	保険積立金	220,799千円	計	1,596,004千円	短期借入金	1,438,706千円	1年内返済予定長期借入金	761,030千円	長期借入金	1,563,446千円	関税等の未払金に対する損害保険会社による保証	344,767千円	計	4,107,950千円
建物	461,094千円																																										
土地	666,661千円																																										
投資有価証券	172,627千円																																										
保険積立金	220,799千円																																										
計	1,521,182千円																																										
短期借入金	1,904,752千円																																										
1年内返済予定長期借入金	264,780千円																																										
長期借入金	1,171,152千円																																										
関税等の未払金に対する損害保険会社による保証	170,990千円																																										
計	3,511,674千円																																										
現金及び預金	189,463千円																																										
建物	444,736千円																																										
土地	666,661千円																																										
投資有価証券	74,344千円																																										
保険積立金	220,799千円																																										
計	1,596,004千円																																										
短期借入金	1,438,706千円																																										
1年内返済予定長期借入金	761,030千円																																										
長期借入金	1,563,446千円																																										
関税等の未払金に対する損害保険会社による保証	344,767千円																																										
計	4,107,950千円																																										
<p>* 2 . 関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未着商品</td> <td style="text-align: right;">122,733千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">45,887千円</td> </tr> </table>	未着商品	122,733千円	買掛金	45,887千円	<p>* 2 . 関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未着商品</td> <td style="text-align: right;">105,140千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">37,637千円</td> </tr> </table>	未着商品	105,140千円	買掛金	37,637千円																																		
未着商品	122,733千円																																										
買掛金	45,887千円																																										
未着商品	105,140千円																																										
買掛金	37,637千円																																										
<p>* 3 . 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,800,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,368,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	10,800,000株	発行済株式総数	普通株式	5,368,000株	<p>* 3 . 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,800,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,368,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	10,800,000株	発行済株式総数	普通株式	5,368,000株																														
授権株式数	普通株式	10,800,000株																																									
発行済株式総数	普通株式	5,368,000株																																									
授権株式数	普通株式	10,800,000株																																									
発行済株式総数	普通株式	5,368,000株																																									
<p>* 4 .</p>	<p>* 4 . 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式690株であります。</p>																																										
<p>5 . 偶発債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">従業員 (7 名)</td> <td style="text-align: right;">2,268千円</td> </tr> </table>	従業員 (7 名)	2,268千円	<p>5 . 偶発債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">従業員 (9 名)</td> <td style="text-align: right;">1,822千円</td> </tr> </table>	従業員 (9 名)	1,822千円																																						
従業員 (7 名)	2,268千円																																										
従業員 (9 名)	1,822千円																																										
<p>6 . 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">70,049千円</p>	<p>6 .</p>																																										
<p>7 . 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規程する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は14,667千円であります。</p>	<p>7 . 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規程する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は11,526千円であります。</p>																																										
<p>8 . 当社は、長期安定資金を確保し財務基盤の強化を図るため、主力取引銀行4行との間で、分割実行可能期間付シンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	1,000,000千円	<p>8 . 当社は、長期安定資金を確保し財務基盤の強化を図るため、主力取引銀行4行との間で、分割実行可能期間付シンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,800,000千円	借入実行残高	1,300,000千円	差引額	500,000千円																														
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																										
借入実行残高	- 千円																																										
差引額	1,000,000千円																																										
貸出コミットメントの総額	1,800,000千円																																										
借入実行残高	1,300,000千円																																										
差引額	500,000千円																																										

(損益計算書関係)

第29期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第30期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>* 1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">関係会社よりの受取手数料 4,600千円</p> <p>* 2 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品 38千円</p> <p>* 3 . 店舗解約損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">加盟金解約損 23,983千円</p> <p style="padding-left: 40px;">保証金解約損 5,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">店舗設計料 1,250千円</p> <p style="padding-left: 40px;">農業用水路施設権 963千円</p> <p>* 4 . 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">店舗設備除却損 3,213千円</p> <p style="padding-left: 40px;">店舗閉鎖解体工事 875千円</p> <p style="padding-left: 40px;">リース解約損 368千円</p> <p>* 5 .</p>	<p>* 1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">関係会社よりの受取配当金 25,300千円</p> <p>* 2 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 42千円</p> <p style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品 122千円</p> <p>* 3 .</p> <p>* 4 .</p> <p>* 5 . 平成16年 5月に当社役員(元代表取締役)による「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」違反が発覚し、受給した金額(53,261千円)を自主返還し特別損失に計上しております。また、上記損失額と同役員の負担金(10,000千円)を特別利益に計上しております。</p>

リース取引

第29期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				第30期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	5,845	836	5,008	建物	5,845	2,300	3,544
工具、器具及び備品	631,162	305,064	326,098	工具、器具及び備品	627,677	413,962	213,715
ソフトウェア	74,140	30,298	43,842	ソフトウェア	74,140	44,828	29,312
合計	711,148	336,199	374,949	合計	707,663	461,091	246,572
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
141,097千円				140,937千円			
1年超				1年超			
255,249千円				114,312千円			
合計				合計			
396,347千円				255,249千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
146,616千円				148,671千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
143,175千円				140,195千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
10,895千円				7,820千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

有価証券

前事業年度(平成16年3月31日)及び当事業年度(平成17年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

第29期 (平成16年3月31日)	第30期 (平成17年3月31日)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">73,597千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">6,419千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">22,107千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,992千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">15,324千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,634千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">6,077千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">1,405千円</td></tr> <tr><td>加盟金解約損損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">9,746千円</td></tr> <tr><td>ポイントカード引当金損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">3,566千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,469千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">144,339千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">89,295千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">55,044千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,034千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">12,034千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">43,010千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">45.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	73,597千円	有価証券評価損損金算入否認額	6,419千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	22,107千円	その他有価証券評価差額金	1,992千円	賞与引当金損金算入限度超過額	15,324千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,634千円	会員権評価損損金算入否認額	6,077千円	未払事業所税否認額	1,405千円	加盟金解約損損金算入否認額	9,746千円	ポイントカード引当金損金算入否認額	3,566千円	その他	2,469千円	繰延税金資産小計	144,339千円	評価性引当金	89,295千円	繰延税金資産合計	55,044千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	12,034千円	繰延税金負債合計	12,034千円	繰延税金資産(負債)の純額	43,010千円	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	住民税均等割等	2.2%	評価性引当額の増減	45.0%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.2%	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">62,768千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">2,861千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">1,279千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">3,817千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">6,077千円</td></tr> <tr><td>加盟金解約損損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">1,950千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">15,057千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">731千円</td></tr> <tr><td>ポイントカード引当金損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">4,104千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,593千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">14,536千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,510千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">118,288千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">64,505千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">53,783千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,623千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">8,623千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">45,160千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">14.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">12.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">34.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">12.5%</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	62,768千円	未払事業税否認額	2,861千円	未払事業所税否認額	1,279千円	有価証券評価損損金算入否認額	3,817千円	会員権評価損損金算入否認額	6,077千円	加盟金解約損損金算入否認額	1,950千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	15,057千円	その他有価証券評価差額金	731千円	ポイントカード引当金損金算入否認額	4,104千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,593千円	賞与引当金損金算入限度超過額	14,536千円	その他	3,510千円	繰延税金資産小計	118,288千円	評価性引当金	64,505千円	繰延税金資産合計	53,783千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	8,623千円	繰延税金負債合計	8,623千円	繰延税金資産の純額	45,160千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.1%	住民税均等割等	12.5%	評価性引当額の増減	34.4%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.5%
税務上の繰越欠損金	73,597千円																																																																																																								
有価証券評価損損金算入否認額	6,419千円																																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	22,107千円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	1,992千円																																																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	15,324千円																																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,634千円																																																																																																								
会員権評価損損金算入否認額	6,077千円																																																																																																								
未払事業所税否認額	1,405千円																																																																																																								
加盟金解約損損金算入否認額	9,746千円																																																																																																								
ポイントカード引当金損金算入否認額	3,566千円																																																																																																								
その他	2,469千円																																																																																																								
繰延税金資産小計	144,339千円																																																																																																								
評価性引当金	89,295千円																																																																																																								
繰延税金資産合計	55,044千円																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	12,034千円																																																																																																								
繰延税金負債合計	12,034千円																																																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	43,010千円																																																																																																								
法定実効税率	42.0%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%																																																																																																								
住民税均等割等	2.2%																																																																																																								
評価性引当額の増減	45.0%																																																																																																								
その他	0.0%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.2%																																																																																																								
税務上の繰越欠損金	62,768千円																																																																																																								
未払事業税否認額	2,861千円																																																																																																								
未払事業所税否認額	1,279千円																																																																																																								
有価証券評価損損金算入否認額	3,817千円																																																																																																								
会員権評価損損金算入否認額	6,077千円																																																																																																								
加盟金解約損損金算入否認額	1,950千円																																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	15,057千円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	731千円																																																																																																								
ポイントカード引当金損金算入否認額	4,104千円																																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,593千円																																																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	14,536千円																																																																																																								
その他	3,510千円																																																																																																								
繰延税金資産小計	118,288千円																																																																																																								
評価性引当金	64,505千円																																																																																																								
繰延税金資産合計	53,783千円																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	8,623千円																																																																																																								
繰延税金負債合計	8,623千円																																																																																																								
繰延税金資産の純額	45,160千円																																																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.9%																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.1%																																																																																																								
住民税均等割等	12.5%																																																																																																								
評価性引当額の増減	34.4%																																																																																																								
その他	0.0%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.5%																																																																																																								

(1株当たり情報)

第29期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第30期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	146.98円	1株当たり純資産額	153.13円
1株当たり当期純利益金額	38.32円	1株当たり当期純利益金額	11.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	38.06円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	11.69円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第29期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第30期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	205,704	63,058
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	205,704	63,058
期中平均株式数(千株)	5,368	5,367
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	36	27
(うち新株予約権)	(36)	(27)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>平成16年5月7日に当社取締役1名が以下の取引に関して「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」違反容疑で逮捕され、同年5月28日に起訴されました。</p> <p>販売先 羽曳野市食肉事業協同組合 販売時期 平成13年11月30日 販売内容 国産牛肉 47トン 49,337千円 サイコロステーキ 12トン 3,923千円 計 53,261千円</p> <p>当社は、その社会的責任に基づき、平成16年6月11日開催の取締役会において、上記取引金額を限度として損害賠償する旨を決議いたしました。この結果、賠償が認められた場合には、同額の損失計上が見込まれます。</p>	

7. 役員の異動

記載が可能になり次第開示させていただきます。